

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																														
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	26,544,628	30,157,596	実質収支比率	8.6	5.4																																																																																								
						首都	×	歳出総額	25,166,129	29,218,593	経常収支比率	86.8	92.0																																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	1,378,499	939,003	(※1)	(92.3)	(96.5)																																																																																								
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	52,932	129,909	標準財政規模	15,445,633	14,924,338																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	44,355	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,325,567	809,094	財政力指数	0.55	0.57																																																																																									
	平成27年国調(人)	47,133			山振	○	単年度収支	516,473	62,704	公債費負担比率	14.8	14.6																																																																																									
	増減率(%)	-5.9			低開発	×	積立金	562,003	78,898	健全化判断比率																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	44,501	第1次	令和2年国調	1,869	平成27年国調	2,066	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																								
	うち日本人(人)	43,538		8.2	8.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	335,116	連結実質赤字比率	-	-																																																																																								
	令03.01.01(人)	45,245	第2次	8,514	9,096	実質単年度収支	1,078,476	-193,514	資金不足比率(※4)																																																																																												
	うち日本人(人)	44,218		37.4	37.9	基準財政収入額	6,591,976	6,869,136	基準財政需要額	12,761,048	12,310,004																																																																																										
	増減率(%)	-1.6	第3次	12,370	12,831	標準税収入額等	8,303,358	8,682,956	標準税収入額等	8,303,358	8,682,956																																																																																										
うち日本人(%)	-1.5	54.4	53.5	経常経費充当一般財源等	14,213,592	13,961,969	経常経費充当一般財源等	14,213,592	13,961,969																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	499.23						歳入一般財源等	18,864,777	18,296,417																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	89																																																																																																				
世帯数(世帯)	16,633																																																																																																				
職員の状況																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,139,898	28,928,973																																																																																										
	市区町村長	1	8,330		一般職員	636	1,853,304	2,914	うち公的資金	23,604,188	23,539,111																																																																																										
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	149	430,312	2,888	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,735,387	18,579,368																																																																																										
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	12	31,620	2,635	債務負担行為額(支出予定額)	2,514,627	1,117,950																																																																																										
	議会議長	1	4,890		教育公務員	4	16,064	4,016	収益事業収入	-	-																																																																																										
	議会副議長	1	4,090		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	600,000	600,000																																																																																										
	議会議員	16	3,720		合計	640	1,869,368	2,921	積立金現在高	2,423,378	1,861,375																																																																																										
						ラスパイレズ指数			98.6	減債基金	997,983	731,028																																																																																									
									その他特定目的基金	2,708,570	2,737,065																																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) 新城市土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(16) 農林業公社しんしろ</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 新城北設楽交通災害共済組合</td> <td>(17) つくで手作り村</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東三河広域連合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東三河広域連合(介護保険特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 宅地造成事業特別会計		(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 新城市土地開発公社							(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 工業用水道事業会計				(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) 農林業公社しんしろ							(4) 国民健康保険診療所特別会計		(7) 病院事業会計				(12) 新城北設楽交通災害共済組合	(17) つくで手作り村									(8) 下水道事業会計				(13) 東三河広域連合(一般会計)													(14) 東三河広域連合(介護保険特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 宅地造成事業特別会計		(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 新城市土地開発公社																																																																																												
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 工業用水道事業会計				(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) 農林業公社しんしろ																																																																																												
		(4) 国民健康保険診療所特別会計		(7) 病院事業会計				(12) 新城北設楽交通災害共済組合	(17) つくで手作り村																																																																																												
				(8) 下水道事業会計				(13) 東三河広域連合(一般会計)																																																																																													
								(14) 東三河広域連合(介護保険特別会計)																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,215,506	27.2	6,947,021	45.1	普通税	6,931,838	96.1	101,305	議会費	192,741	0.8	-	192,741	
地方譲与税	348,910	1.3	348,910	2.3	法定普通税	6,931,838	96.1	101,305	総務費	3,657,890	14.5	247,321	3,107,639	
利子割交付金	3,781	0.0	3,781	0.0	市町村民税	2,751,197	38.1	101,305	民生費	7,072,584	28.1	30,454	3,791,444	
配当割交付金	46,246	0.2	46,246	0.3	個人均等割	85,387	1.2	-	衛生費	3,890,718	15.5	588,739	2,836,364	
株式等譲渡所得割交付金	52,632	0.2	52,632	0.3	所得割	2,117,097	29.3	-	労働費	80,103	0.3	-	79,219	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	139,829	1.9	-	農林水産業費	1,225,647	4.9	434,379	635,249	
地方消費税交付金	1,107,662	4.2	1,107,662	7.2	法人税割	408,884	5.7	101,305	商工費	1,017,576	4.0	345,770	680,809	
ゴルフ場利用税交付金	66,717	0.3	66,717	0.4	固定資産税	3,739,358	51.8	-	土木費	1,670,301	6.6	1,065,860	745,857	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,714,983	51.5	-	消防費	1,559,045	6.2	131,456	941,182	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,001	2.4	-	教育費	1,850,552	7.4	259,326	1,653,338	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	269,282	3.7	-	災害復旧費	117,674	0.5	-	23,539	
自動車税環境性能割交付金	47,936	0.2	47,936	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,831,298	11.3	-	2,798,897	
法人事業税交付金	87,428	0.3	87,428	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	123,490	0.5	122,217	0.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	35,773	0.1	35,773	0.2	目的税	283,668	3.9	-	歳出合計	25,166,129	100.0	3,103,305	17,486,278	
自動車税減収補填特例交付金	16,325	0.1	16,325	0.1	法定目的税	283,668	3.9	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,817	0.0	2,817	0.0	入湯税	15,183	0.2	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	68,575	0.3	67,302	0.4	事業所税	-	-	-						
地方交付税	6,836,623	25.8	6,169,118	40.1	都市計画税	268,485	3.7	-						
普通交付税	6,169,118	23.2	6,169,118	40.1	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	667,505	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	15,936,931	60.0	14,999,668	97.4	合計	7,215,506	100.0	101,305						
交通安全対策特別交付金	7,758	0.0	7,758	0.1										
分担金・負担金	521,544	2.0	-	-										
使用料	189,613	0.7	49,633	0.3										
手数料	96,872	0.4	-	-										
国庫支出金	3,556,731	13.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,333,351	5.0	-	-										
財産収入	57,658	0.2	12,451	0.1										
寄附金	51,653	0.2	-	-										
繰入金	140,417	0.5	-	-										
繰越金	939,003	3.5	-	-										
諸収入	760,997	2.9	331,566	2.2										
地方債	2,952,100	11.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	973,000	3.7	-	-										
歳入合計	26,544,628	100.0	15,401,076	100.0										

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
合計	99.3	97.6	98.3	96.3
市町村民税	99.3	97.9	97.8	96.3
純固定資産税	99.3	97.3	98.5	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,674,732	実質収支	36,710
病院	907,000	再差引収支	16,334
上水道	381,994	加入世帯数(世帯)	6,156
下水道	326,490	被保険者数(人)	9,539
介護サービス	37,380	被保険者1人当り	98
国民健康保険	336,869	保険税(料)収入額	98
その他	684,999	国庫支出金	-
		保険給付費	316

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,097,958	48.1	8,682,814	8,311,956	50.8
人件費	5,596,089	22.2	4,854,700	4,517,009	27.6
うち職員給	3,512,686	14.0	2,909,249	-	-
扶助費	3,670,571	14.6	1,029,217	996,050	6.1
公債費	2,831,298	11.3	2,798,897	2,798,897	17.1
元利償還金	2,831,298	11.3	2,798,897	2,798,897	17.1
うち元金	2,741,175	10.9	2,711,647	2,711,647	16.6
うち利子	90,123	0.4	87,250	87,250	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,847,192	39.1	8,073,218	5,901,636	36.0
物件費	3,917,047	15.6	2,823,024	2,260,348	13.8
維持補修費	187,528	0.7	145,515	140,882	0.9
補助費等	3,198,083	12.7	2,853,948	2,508,832	15.3
うち一部事務組合負担金	699,878	2.8	699,878	699,878	4.3
繰出金	1,059,248	4.2	803,373	689,574	4.2
積立金	939,612	3.7	921,484	-	-
投資・出資金・貸付金	545,674	2.2	525,874	302,000	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,220,979	12.8	730,246	-	-
うち人件費	200,307	0.8	200,307	-	-
普通建設事業費	3,103,305	12.3	706,707	-	-
うち補助	713,733	2.8	137,099	-	-
うち単独	2,349,940	9.3	552,821	-	-
災害復旧事業費	117,674	0.5	23,539	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,166,129	100.0	17,486,278	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

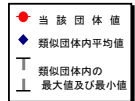
令和3年度 豊知原新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,544	25,166	1,378	1,326	140	29,139	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

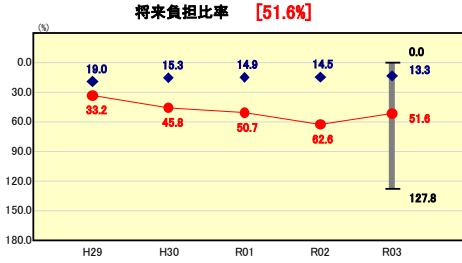
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,501人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,538人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	499.23 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	26,544,628千円	将来負担比率	51.6 %
歳出総額	25,166,129千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	1,325,567千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	15,445,633千円		
地方債現在高	29,139,898千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「人口」については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年度の

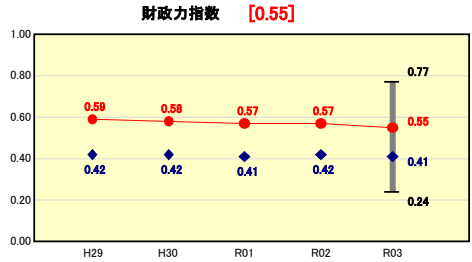
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 18/25 全国平均 15.4 愛知県平均 22.6

**将来負担比率の分析欄**  
 ここ数年地方債の借入額が増加していることもあり、将来負担額が増えておりましたが、令和3年度には標準財政規模が、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が増えたことにより、将来負担比率は51.6%と前年度と比較し1.1%減少している。  
 今後は、風来総合支所等整備事業や学校給食施設改築事業など旧合併特別事業債を中心に大型の市債発行が予定されているが、市債の発行については必要性を精査し、また財政調整基金を取り崩さない財政運営を図り、将来負担の抑制に取り組んでいく。

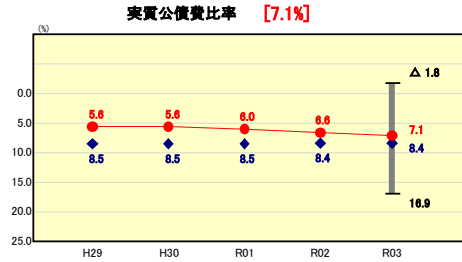
#### 財政力



類似団体内順位 3/25 全国平均 0.50 愛知県平均 0.93

**財政力指数の分析欄**  
 対前年度比0.2ポイントの減ではあるが、類似団体平均を上回っている状況である。  
 根幹的な自主財源である地方税の大幅な伸びは見込めず、また普通交付税の合併算定替が終了したことにより厳しい状況にはある。さらに、公共施設等総合管理計画を着実に進め公共施設の維持・修繕に努めなければならない。このような背景を踏まえ、平成30年度に策定した新城市財政健全化推進プランに基づき自主財源の確保に努めるとともに、事務効率化等の歳入見直しや公共施設等管理適正化に取り組んでいく。

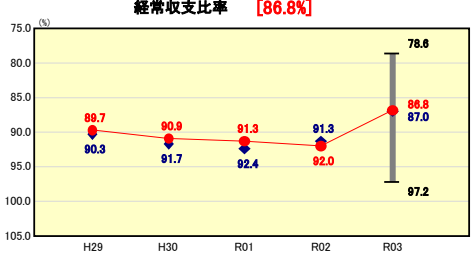
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 7/25 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は算定初年度の平成18年度には15.7%であったが、財政健全化に努めた結果、8.6ポイントの改善を図ることが出来ている。  
 しかし、類似団体平均を下回っているものの、平成29年度以降、上昇傾向にある。平成29年度の起債や令和元年度の起債がそれぞれの据置期間を経て、この令和3年度に償還金が発生し、平成30年度と比較し1億8千万円余増えたことが要因と思われる。  
 今後は、さらなる市債の計画的な発行とともに、財源確保に努め、市債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

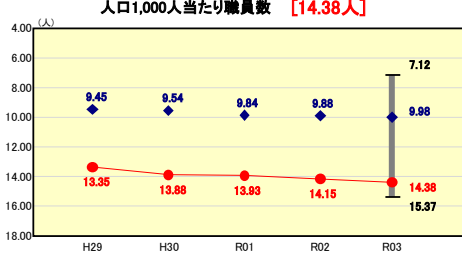
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/25 全国平均 88.9 愛知県平均 89.3

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は86.8%(△5.2%)となり大幅に減少した。しかし、地方交付税の再算定や地方消費税の増加などの一時的な要因によるところが大きい。今後の歳入面での見直しとしては、合併算定替が終了し、生産年齢人口を中心とした人口減少に伴う税収の減少が見込まれるため、市民税法人税割においては、令和元年度に超過税率を設ける等歳入確保の取り組みを行っている。  
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響も重なり地方税の大幅な伸びは見込めず、また普通交付税の合併算定替が終了したことにより厳しい状況にはあるが、経常一般財源等は減少する見込みである。財政構造の硬直化を抑制するため、今後とも事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

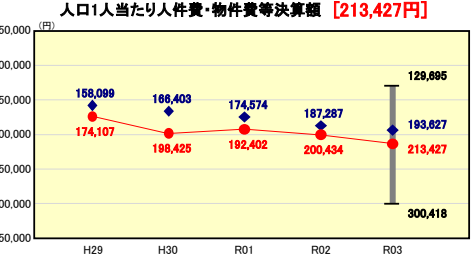
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 23/25 全国平均 8.21 愛知県平均 8.44

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 近隣町村の常備消防業務を委託していること、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外の15箇所のこども園を市が直営で運営していること等の特殊要因により、類似団体平均を大きく上回っている。今後も第4次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努めていく。  
 今後の保育士配置基準の見直しや人口減少という社会変化の中での改善策が必要となってくる。

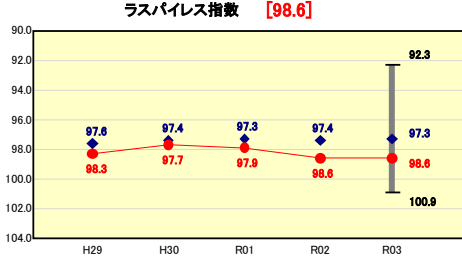
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/25 全国平均 155,088 愛知県平均 148,493

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度に比べ12,993円増え、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 人件費については、市内15こども園を直営で運営していることや、近隣町村からの消防業務受託など特殊要因が影響しているが、第4次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図っていく。物件費についても、広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡などの整理を継続し、更なる経費の削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 18/25 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員構成の変動はあるものの、前年度同ポイントの98.6となった。類似団体平均と比較し1.3ポイント上回っているが、全国市平均と比較すると0.2ポイント下回っている。  
 今後も適正な給与水準の維持に努める。

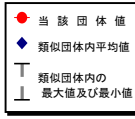
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

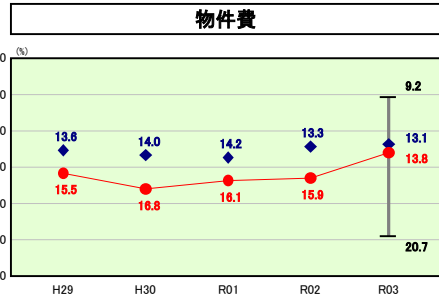
愛知県新城市

## 経常収支比率の分析

人口	44,501人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,538人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.23km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.1%
歳入総額	26,544,628千円		将来負担比率	51.6%
歳出総額	25,166,129千円			
実質収支	1,325,567千円		市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	15,445,633千円		(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
地方債現在高	29,139,898千円			

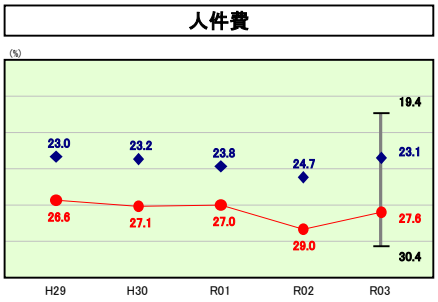


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



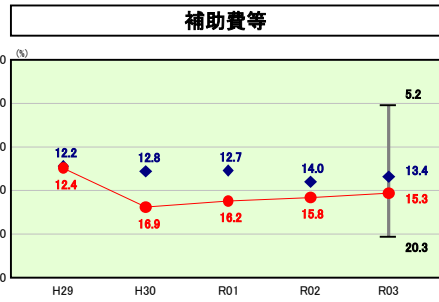
#### 物件費の分析欄

物件費は前年度と比較し2.1ポイント改善したが、類似団体平均を依然として上回っている。市内15こども園を直営で運営していることや、近隣町村からの消防業務受託などの特殊要因が数値を押し上げている面があるが、今後も物件費の抑制策として、広大な市域に点在する公共施設の維持管理経費を削減するため、新城市公共施設等総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで施設の譲渡・廃止を進めていく。



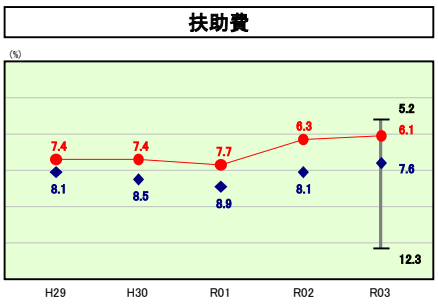
#### 人件費の分析欄

令和2年度に会計年度任用職員制度が始まり昨年度は2.0ポイント増加したものの、今年度は若干の改善が見られ、1.4ポイントマイナスの27.6ポイントとなっている。しかし、類似団体と比較し、4.5ポイントと大きく上回っている。  
 近隣町村の常備消防業務を受託していること、15箇所ものこども園を市直営で運営していること等の特殊要因となっている。  
 第4次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図っていく。



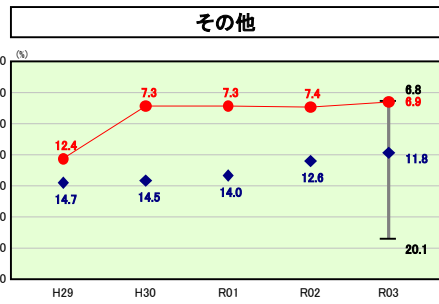
#### 補助費等の分析欄

平成30年度に介護保険事業が東三河広域連合に統合されたことによる介護保険事業特別会計繰出金の性質変更(繰出金から補助費等)により、平成30年度以降は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。  
 昨年度からの減要因として、コロナ対策として特別定額給付金の減が大きいものと考えられる。  
 今後も、引き続き補助金等の見直しを行うとともに、企業会計については経営健全化計画等に基づき適正な経営に努めていく。



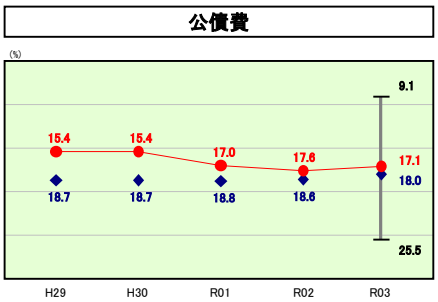
#### 扶助費の分析欄

扶助費は前年度と比較し大きな変動はなく、類似団体平均を下回っている。  
 扶助費全体では減少しているものの、サービス充実に伴う介護給付事業や障害者サービス利用施設の増加、保育所管理事業費用が増加傾向にあり、高齢者人口の増加による生活扶助の増加も今後考えられる。  
 扶助費の増加は今後も続くことが見込まれるが、引き続き適正な給付事務に努めていく。



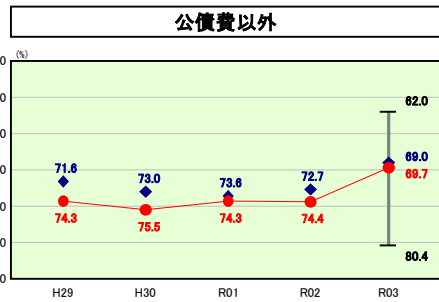
#### その他の分析欄

平成30年度に介護保険事業が東三河広域連合に統合されたことによる介護保険事業特別会計繰出金の性質変更(繰出金から補助費等)により、平成30年度以降は類似団体平均を大きく下回る状況となっている。  
 また、新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業の利用者の増加などを図っていく。



#### 公債費の分析欄

公債費は前年度と比較し大きな変動はなく、類似団体平均を下回っているものの、依然として高い水準にある。  
 これは市町村合併後継続的に進めてきた大型建設事業に係る地方債償還額の増加によるもので、旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されていることから、当面は公債費の増加が続くことが見込まれる。  
 公債費の増加抑制のため、今後も市債の発行については常に必要性や規模などを精査していくこととしている。



#### 公債費以外の分析欄

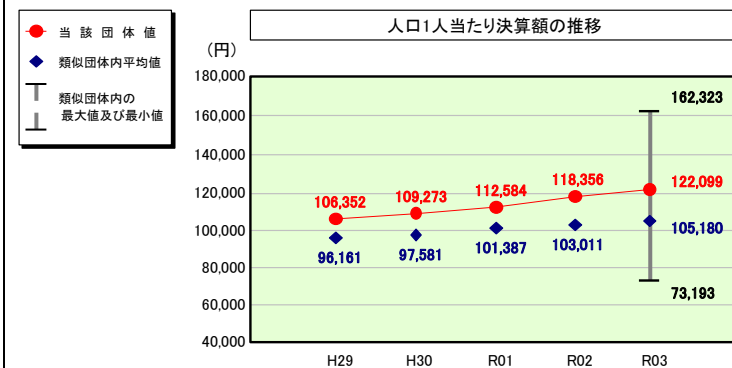
人件費等の義務的経費や普通建設事業費の増加の反面、昨年度対比4.7ポイントしたが、類似団体平均を上回っている状況である。  
 新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛知県新城市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

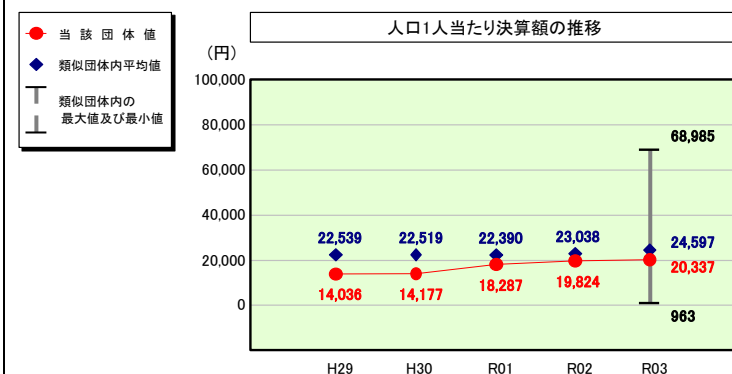
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,596,089	125,752	95,193	32.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,033	68	9,197	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,724	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,380	840	3,651	▲77.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,307	4,501	2,581	74.4
▲退職金	▲403,260	▲9,062	▲7,170	26.4
合計	5,433,549	122,099	105,180	16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.38	9.98	4.40
ラスバイレス指数	98.6	97.3	1.3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

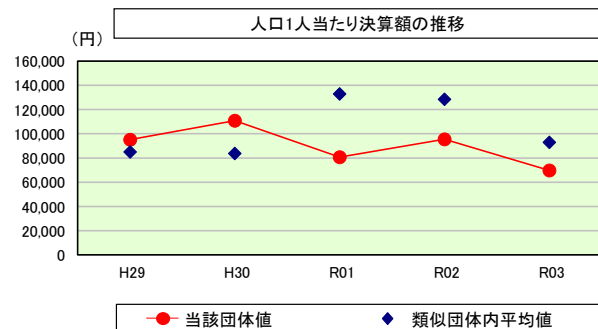


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,831,298	63,623	67,244	▲5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	854,614	19,204	18,547	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,991	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,241	320	670	▲52.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲219,776	▲4,939	▲3,165	56.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,575,362	▲57,872	▲61,701	▲6.2
合計	905,015	20,337	24,597	▲17.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,503,219	95,097	0.4	85,042	7.8	▲7.4
うち単独分	3,557,769	75,131	29.0	50,806	10.1	18.9
H30	5,182,633	110,832	16.5	83,774	▲1.5	18.0
うち単独分	4,585,015	98,052	30.5	52,179	2.7	27.8
R01	3,715,301	80,717	▲27.2	132,981	58.7	▲85.9
うち単独分	2,696,847	58,590	▲40.2	56,973	9.2	▲49.4
R02	4,317,835	95,432	18.2	128,523	▲3.4	21.6
うち単独分	2,799,406	61,872	5.6	56,792	▲0.3	5.9
R03	3,103,305	69,736	▲26.9	92,919	▲27.7	0.8
うち単独分	2,349,940	52,806	▲14.7	54,128	▲4.7	▲10.0
過去5年間平均	4,164,459	90,363	▲3.8	104,648	6.8	▲10.6
うち単独分	3,197,795	69,290	2.0	54,176	3.4	▲1.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

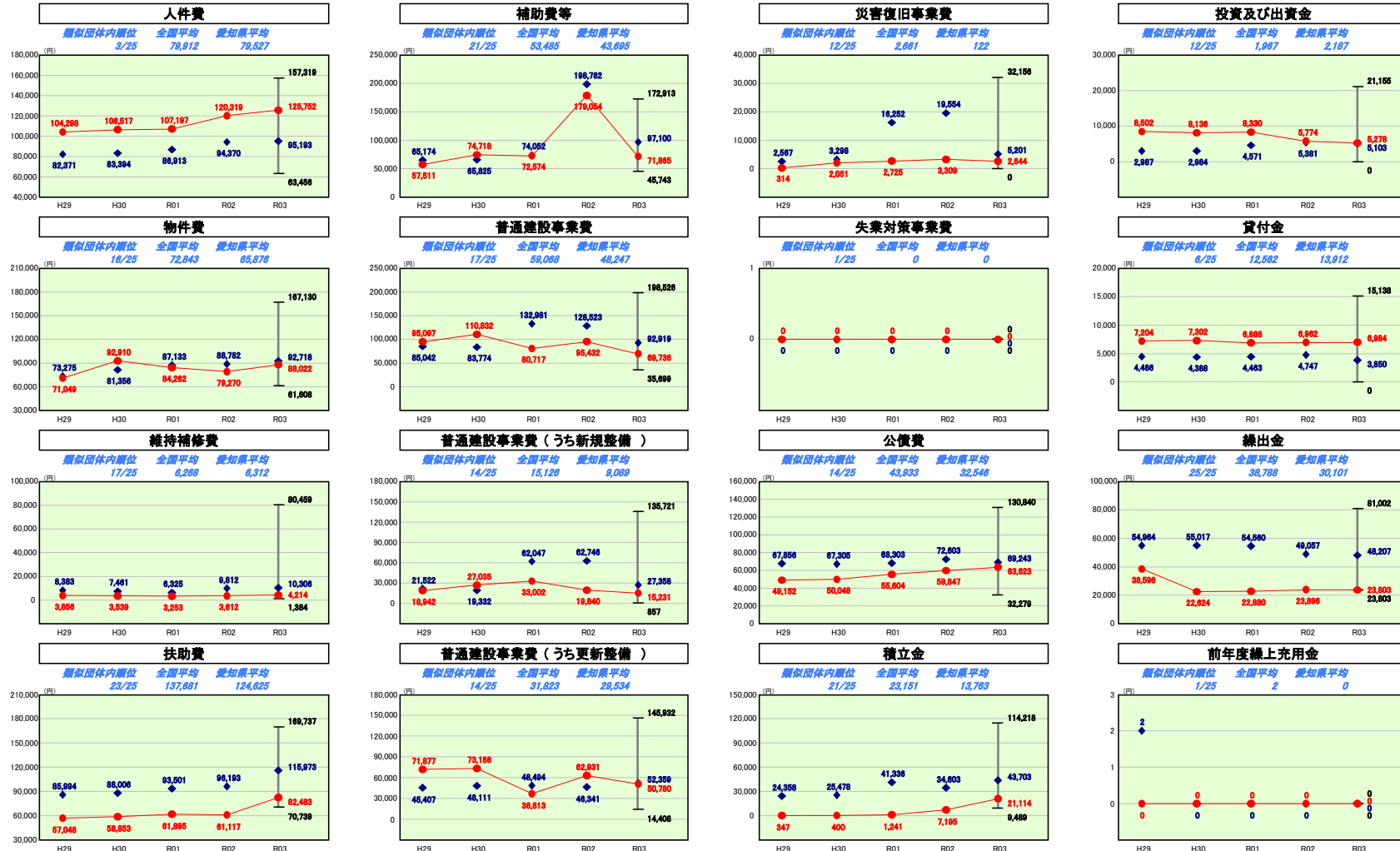
令和3年度

愛知県新城市

人口	44,501人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,538人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	26,544,628千円	将来負担比率	51.6%
歳出総額	25,166,129千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実収支	1,325,567千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	15,445,633千円		
地方債現在高	29,139,888千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

【業務的経費】 人件費は令和2年度の会計年度任用職員制度により増加中、人口減少もあり住民一人当たり人件費は5,433円の増加となった。市内15こども園を直営で運営していることや近隣町村からの消防業務受託など特異要因が影響し、類似団体内順位では上位となっている。扶助費は民生費のコロナ対策として子育て世帯への臨時特別給付金が大々的な増加となり、3,366円の増加となった。公債費は旧合併特例事業債を中心に大型事業の起債が続いており、元金利とも償還金が増加しているため、3,776円増加している。

【投資的経費】 新規整備、更新整備とも普通建設事業は大型事業が少なかつたため減少となった。更新整備については道路改良等の整備交付金事業、新規整備として東郷中学校屋内運動場建設工事が減要因となっていると思われる。

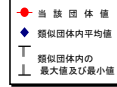
【その他】 物件費では新型コロナウイルスワクチン接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などにより、7,521円の増となっている。積立金は、新型コロナウイルス感染症対策など危機対応時の財源として重要である財政調整基金への積立金が増額し、13,919円の増となった。旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されているが、一方で人口減少や高齢化に伴う市税等の減少や普通交付税の合併定額による繰上充用金の減少が予測されることから、

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

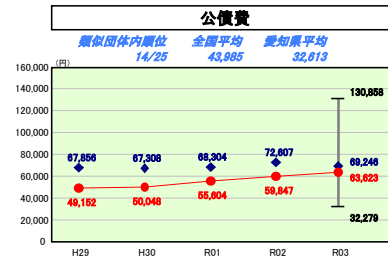
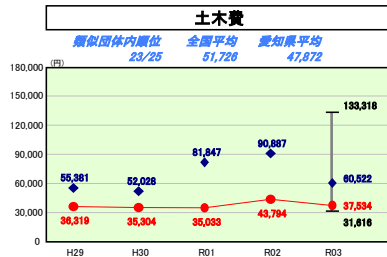
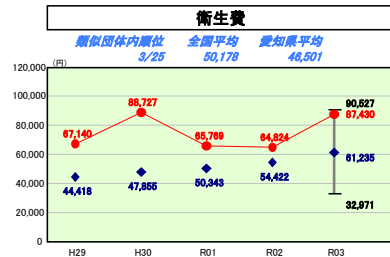
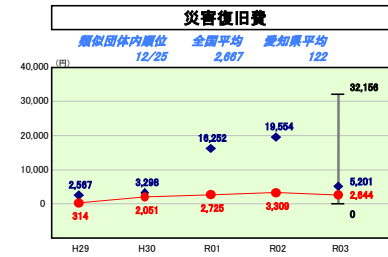
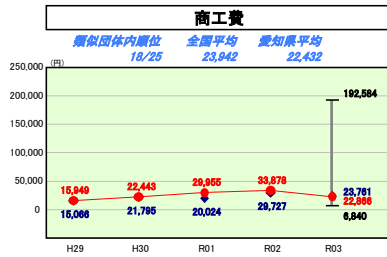
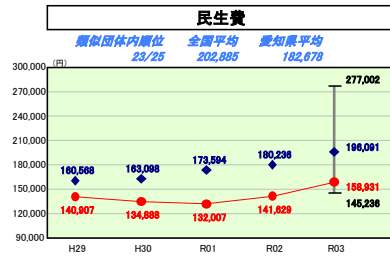
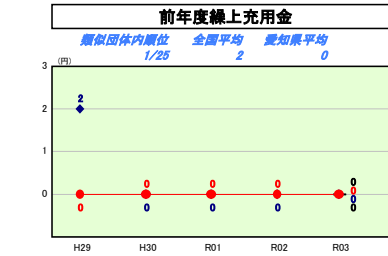
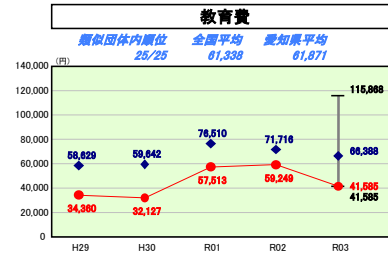
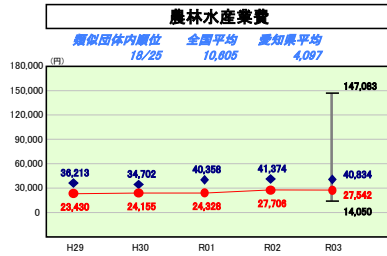
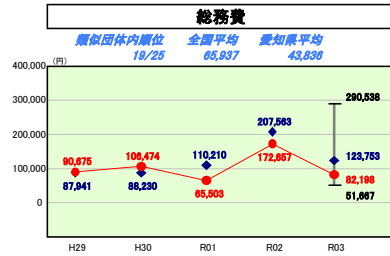
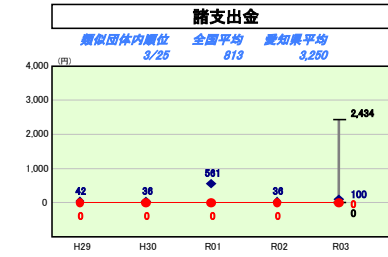
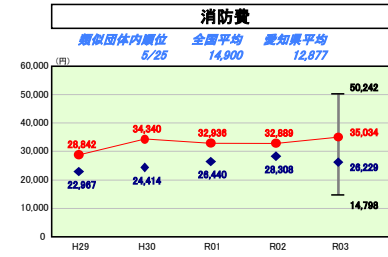
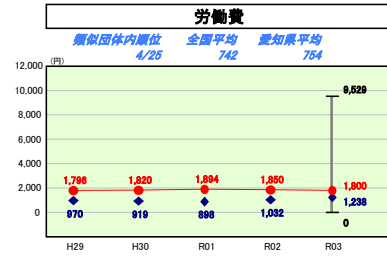
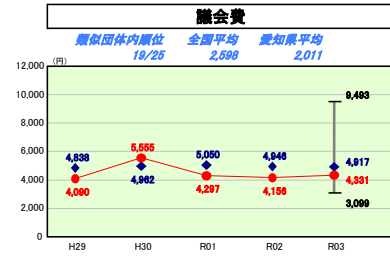
令和3年度

愛知県新城市

人口	44,501人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,538人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.23k㎡	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	26,544,628千円	将来負担比率	51.6%
歳出総額	25,166,129千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	1,325,567千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	15,445,633千円		
地方債現在高	29,139,898千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

増減幅の大きなものとして、総務費の特別定額給付金事業の減、民生費・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金執行、衛生費・新型コロナウイルスワクチン接種事業の増、商工費・プレミアム付き商品券負担金や愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力の減があり、コロナ対策関連経費が大きなウェイトとなっている。  
 一方経常経費分析表にもあるように、公債費については市町村合併後継続的に進めてきた大型建設事業に係る地方債償還額の増加によるもので、旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されていることから、当面は公債費の増加傾向が予想される。

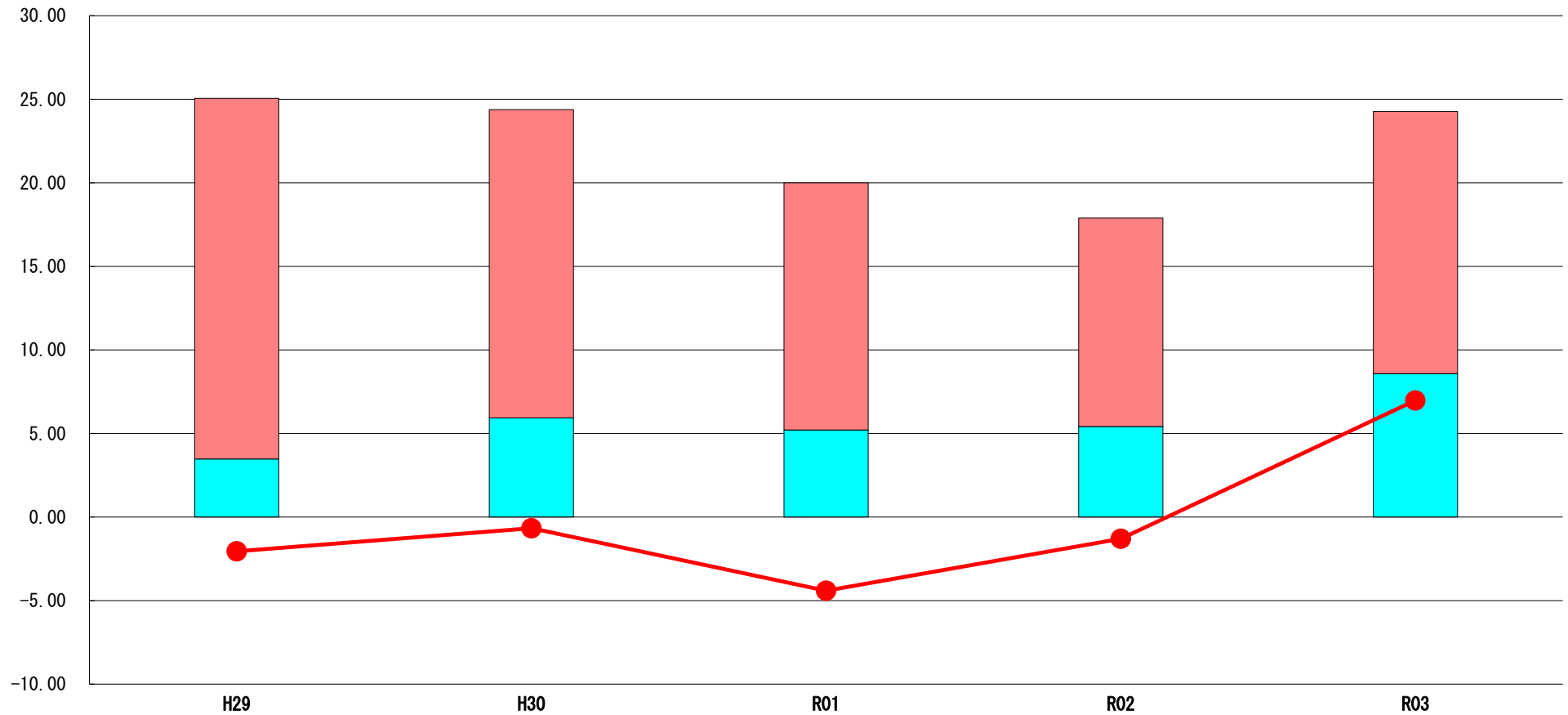


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		21.59	18.45	14.79	12.47	15.69
 実質収支額		3.47	5.93	5.21	5.42	8.58
 実質単年度収支		▲ 2.05	▲ 0.67	▲ 4.41	▲ 1.30	6.98

## 分析欄

普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が増加により標準財政規模が増えてはいるが、単年度収支が大きく増額となったことにより、実質収支比率が3.2ポイント増加した。

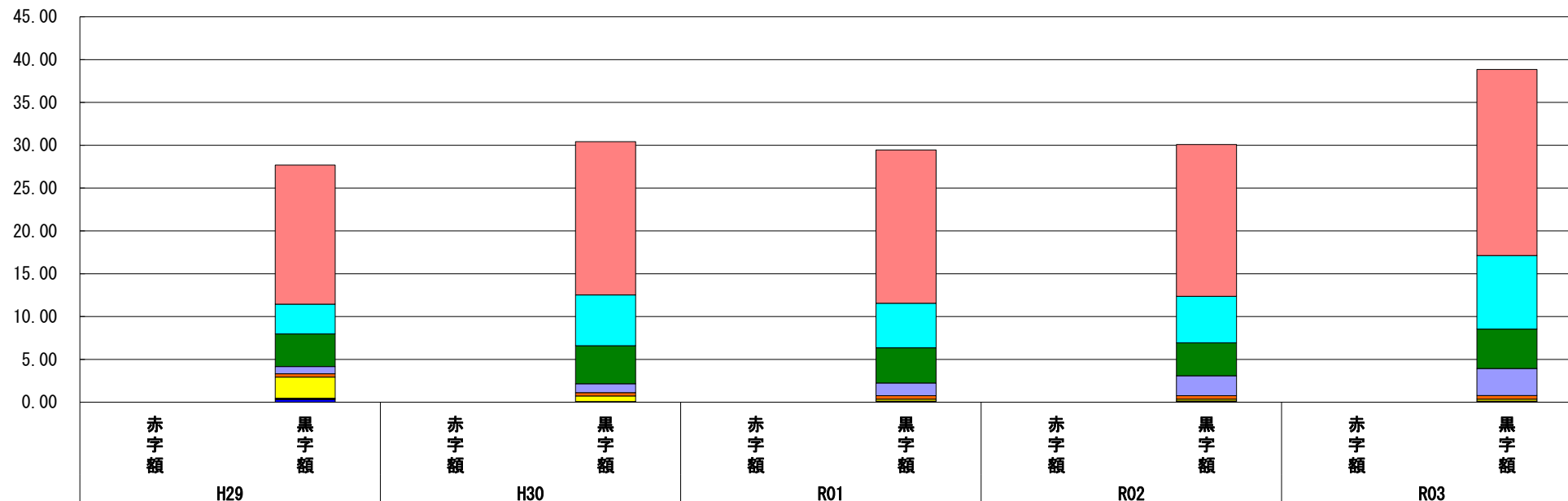
交付税と臨時財政対策債の増額により一時的な財政調整基金残高の増となっているが、今後とも財政調整基金を取り崩さない財政運営を図り、将来負担の抑制に取り組んでいく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		16.24	17.91	17.89	17.72	21.73
一般会計		3.47	5.93	5.21	5.42	8.58
水道事業会計		3.81	4.43	4.10	3.85	4.60
下水道事業会計		0.84	1.05	1.49	2.32	3.16
工業用水道事業会計		0.39	0.38	0.41	0.41	0.42
国民健康保険事業特別会計		2.46	0.66	0.22	0.22	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.05	0.11	0.12	0.12
国民健康保険診療所特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

全ての会計で黒字となっている。  
 法適用企業では、病院事業会計をはじめ、全ての会計において多少の増減はあるものの、前年度と同水準の比率を維持している。  
 公営事業では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計においては前年度と同等、もしくはそれ以上の黒字額（実質収支額）を維持した。  
 一般会計についても、前年度から若干上昇し黒字額（実質収支額）を維持している。  
 算定初年度の平成19年度から黒字を続けており、今後も健全な財政運営、経営を実施し黒字を継続していく。

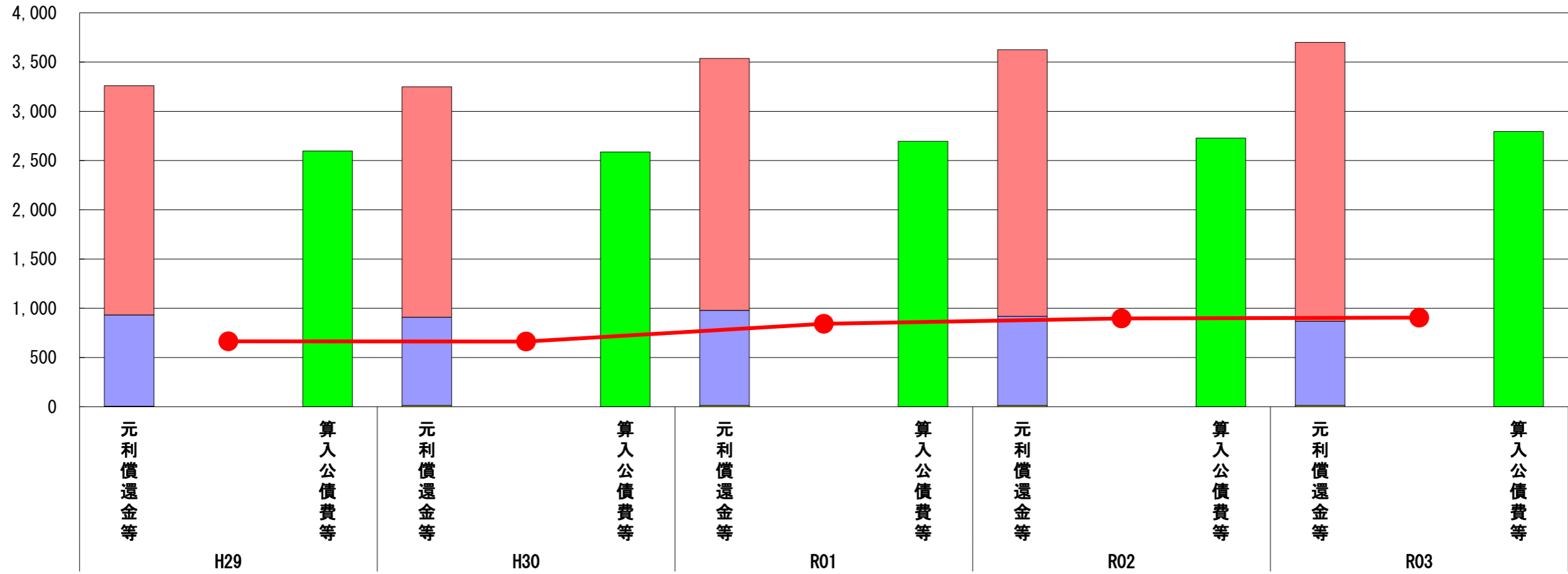
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,328	2,340	2,559	2,708	2,831
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		926	895	965	904	855
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		6	14	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,596	2,587	2,696	2,729	2,795
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		664	662	842	897	905

分析欄

地方債の発行が増加しているため元利償還金のうち元金償還金が増加していること、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加に転じたことから、実質公債費比率の分子は増加した。  
算入公債費等のうち基準財政需要額に算入される額も増えているが、今後も市債の発行については、必要性や規模などを精査し、同時に本市の財政運営に有利な起債のメニューを選択していく。併せて、公営企業の健全化や財源の確保などにも努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額は無い。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

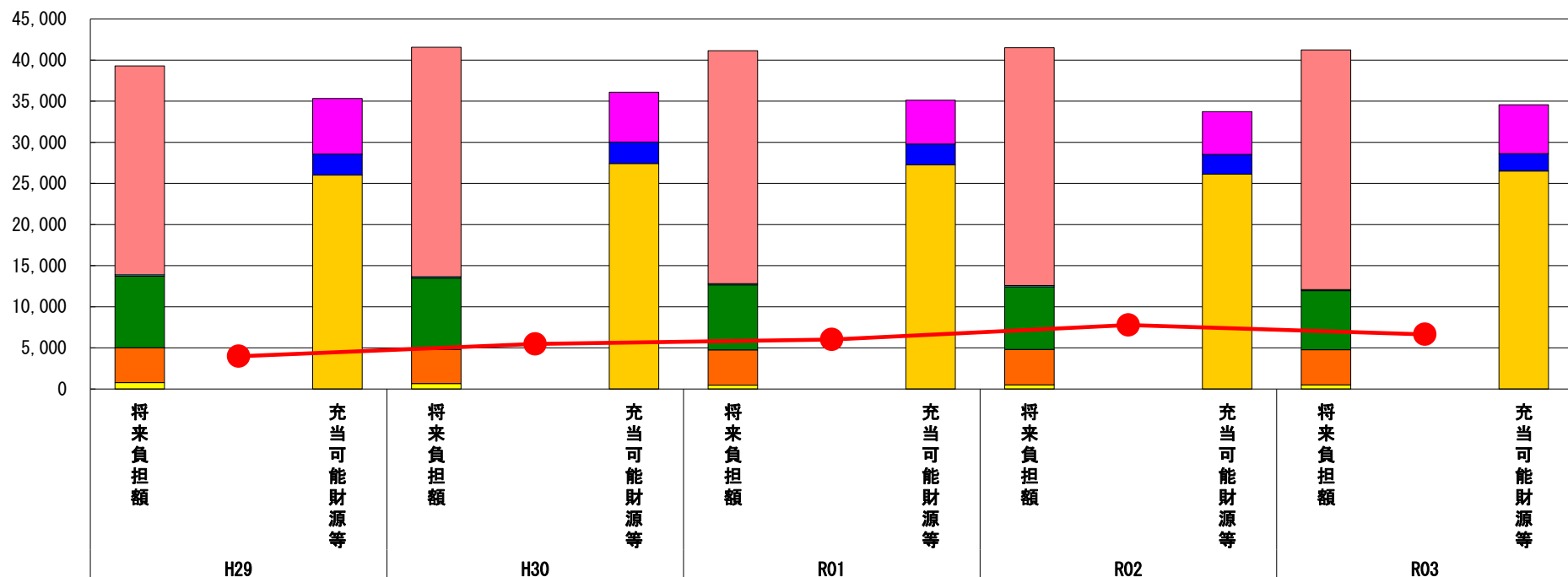
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,413	27,923	28,324	28,929	29,140
	債務負担行為に基づく支出予定額		177	166	154	141	129
	公営企業債等繰入見込額		8,694	8,655	7,899	7,626	7,183
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,236	4,163	4,280	4,312	4,271
	設立法人等の負債額等負担見込額		781	661	479	503	505
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,746	6,052	5,322	5,191	5,950
	充当可能特定歳入		2,554	2,612	2,537	2,403	2,121
	基準財政需要額算入見込額		26,025	27,427	27,258	26,134	26,505
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,979	5,476	6,019	7,782	6,653

## 分析欄

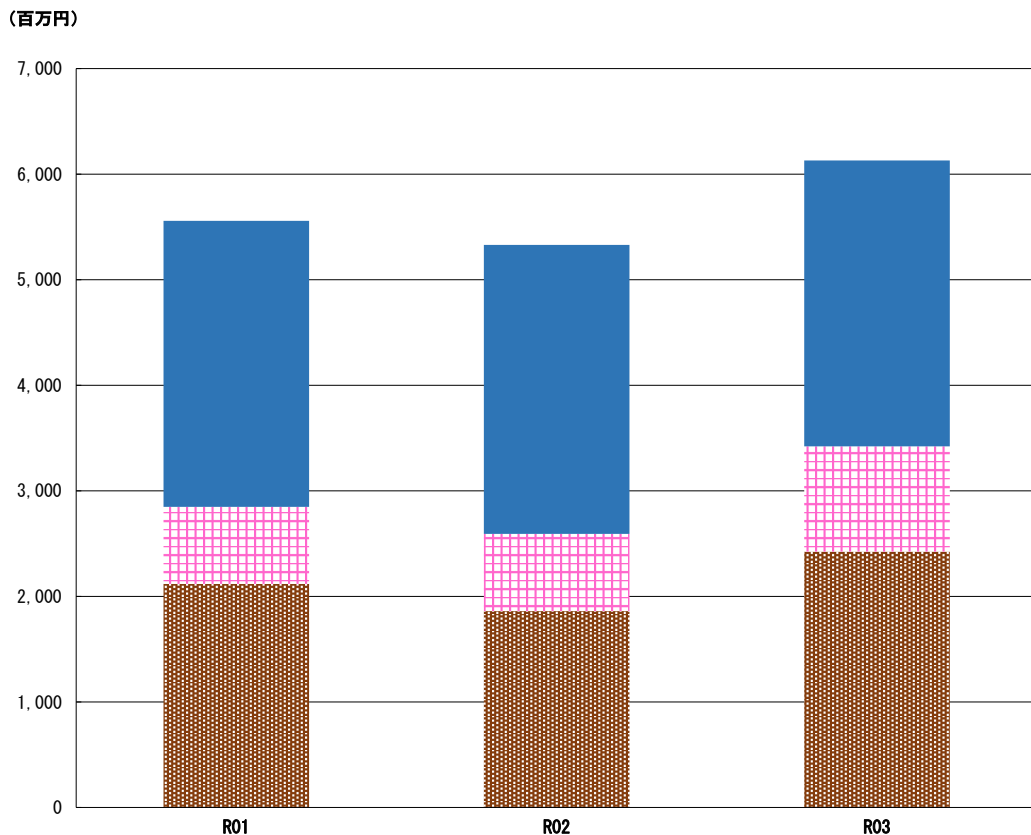
市町村合併後、旧合併特例事業債を活用した大型建設事業に集中して取り組んでいることから、当該事業債を中心に地方債現在高の増加が続いている。令和2年度からの建築工事や設備更新事業の減があり、令和3年度は211百万円の増となっている。

市債発行の際には地方交付税措置のある起債メニューを選択し、将来負担額の軽減に努めたが、基準財政需要額算入見込額は371百万円微増、財源調整に伴う財政調整基金取り崩しにより充当可能基金が759百万円増加し、将来負担比率の分子の減少要因となっている。

今後も市債発行の必要性を厳しく精査するとともに、基金残高にも注意を払い、将来負担の抑制に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,118	1,861	2,423
減債基金		730	731	998
その他特定目的基金		2,710	2,737	2,709
みんなのまちづくり基金		1,441	1,393	1,345
庁舎等建設基金		716	566	563
ゴルフ場開発地域振興基金		200	200	200
地域福祉基金		187	184	182
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	155	133
<b>基金残高合計</b>		<b>5,557</b>	<b>5,329</b>	<b>6,130</b>

令和3年度

愛知県新城市

## 基金全体

(増減理由)  
 ・令和3年度末の基金残高は6,130百万円で、前年度から801百万円増加している。  
 ・要因としては、令和2年度はコロナ対策として2つの基金を創設したが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策など危機対応時の財源のための財政調整基金を積立562百万円の増加、一方では、その他特定目的基金では全体で28百万円の減少となった。

(今後の方針)  
 前年度繰越金等を財源により可能な限り基金積立を行いたい。公共施設等総合管理計画に基づき今後、公共施設の維持管理経費が増加するが、財政調整基金を取り崩さない財政運営を図っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 令和3年度は取崩はなく、新型コロナウイルス感染症対策など危機対応時の財源として重要である財政調整基金への積立金が482百万円の増となった。

(今後の方針)  
 令和3年度に目標額を標準財政規模の20%となる29億円(財政調整基金と減債基金の計)と定め、実質収支額のうち6億円を超える部分を翌年度に積み立てることとする。また、可能な限り積み立てられる時には積立を行いたい。今後もやむを得ず財源調整のため財政調整基金を取り崩すことが想定されるが、財政調整基金の取り崩しは原則行わないことを基本路線とする財政運営に努めていく。

## 減債基金

(増減理由)  
 国の令和3年度補正予算(第1号)において、令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立にて要する経費が普通交付税にて措置されたため、減債基金への積立が+267百万円増額となった。

(今後の方針)  
 庁舎建設事業等による後年度の合併関連市債償還額の増加を考慮し、平成25年度に300百万円、平成26年度に200百万円の積立を行った。平成27年度からは利子積立のみとしていた。今回は上記のように積立を行ったが、令和4年度から公債費負担軽減のため減債基金の取り崩しを行うこととしている。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
 ・みんなのまちづくり基金:市における地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図るための事業を円滑に推進するための基金  
 ・庁舎等建設基金:庁舎等建設のための基金  
 ・ゴルフ場開発地域振興基金:合併前の作手村の区域(旧作手村)において行われたゴルフ場開発に関し、旧作手村と有楽観光開発株式会社との間で締結された協定書並びに契約書に基づく土地の保全及びコミュニティ活動の推進等地域の発展に寄与するための基金  
 ・地域福祉基金:市地域福祉の推進を図るための基金  
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金:新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活及び地域経済への対策を的確かつ迅速に実施するための基金

(増減理由)  
 「みんなのまちづくり基金」高速バス運行事業を始め地域自治体地域活動交付金事業などにより、50百万円取崩を行った。  
 「新型コロナウイルス感染症対策基金」個別接種協力医療機関支援金等のために、37百万円を取り崩した

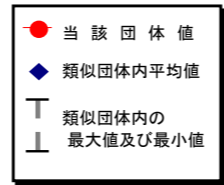
(今後の方針)  
 現時点では積極的に積み立てを行っている特定目的基金はないが、令和2年度に新たに設置した新型コロナウイルス感染症対策基金は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象とならない事業に対して市独自の支援策を進めるため事業に充当する。庁舎等建設基金は、令和2年度から鳳来総合支所建設事業に充当している。  
 なお、みんなのまちづくり基金は新城版地方創生の原資であり、地方創生事業の積極的な推進により取崩しが進めば、再度積み立てを行う必要があるものと考えている。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

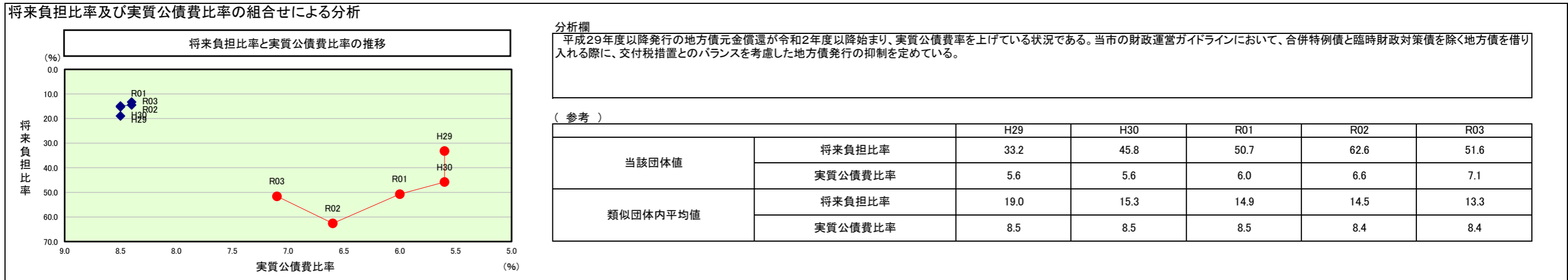
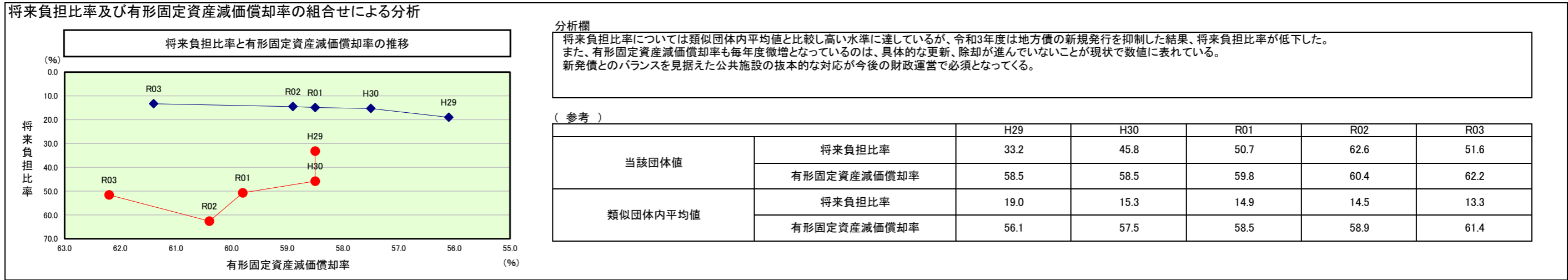
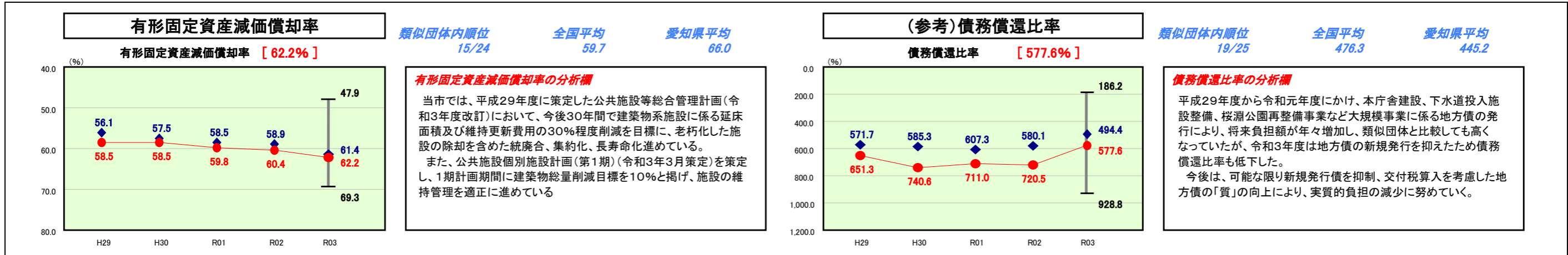
令和3年度

愛知県新城市

人口	44,501 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,538 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	499.23 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	26,544,628 千円	将来負担比率	51.6 %
歳出総額	25,166,129 千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	1,325,567 千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	15,445,633 千円		
地方債現在高	29,139,898 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

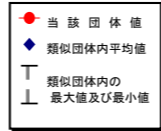


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

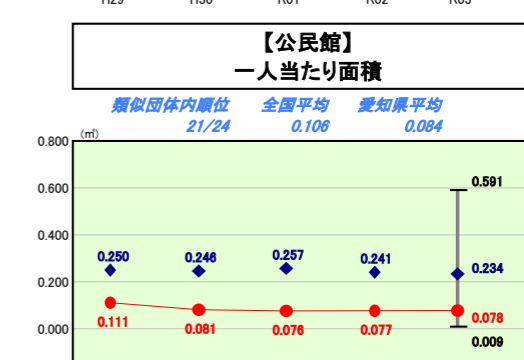
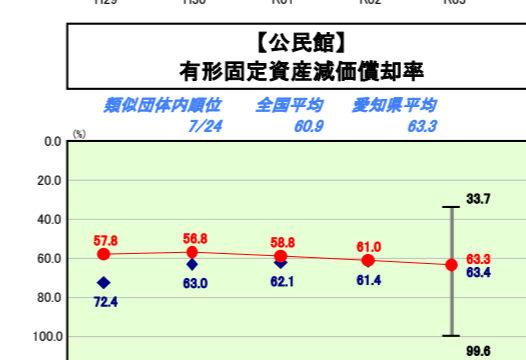
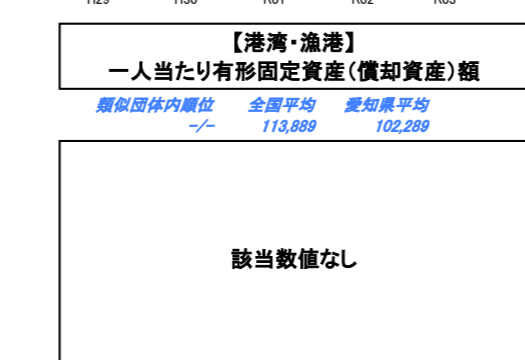
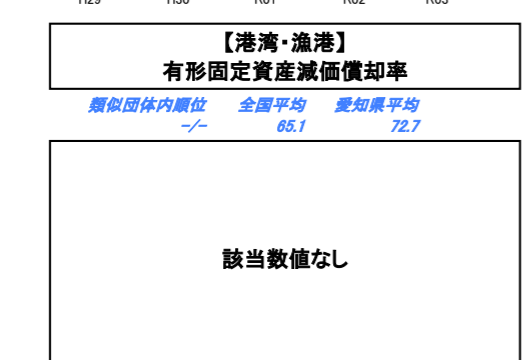
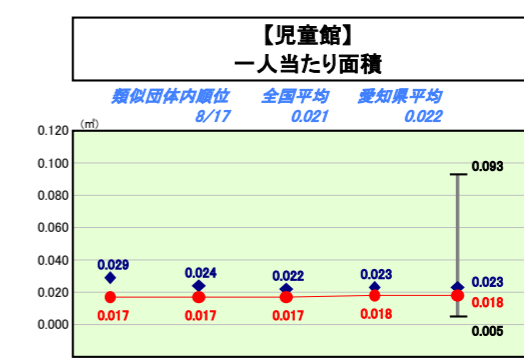
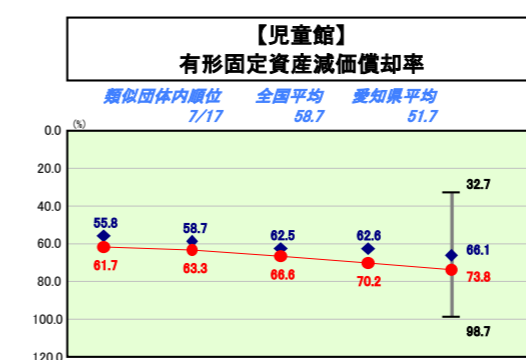
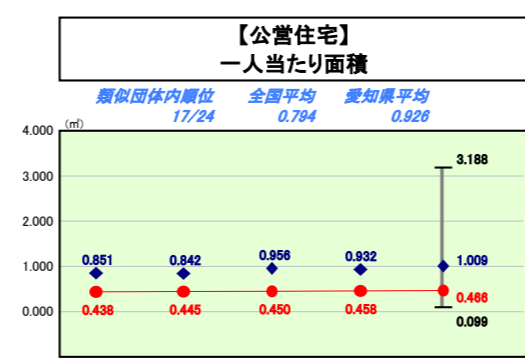
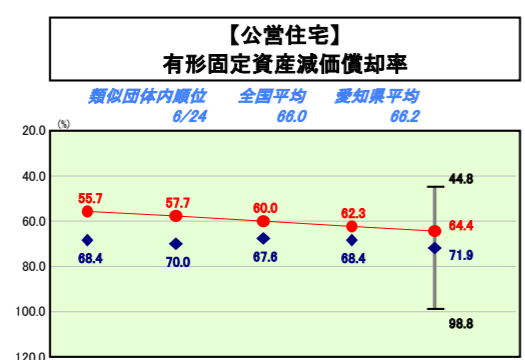
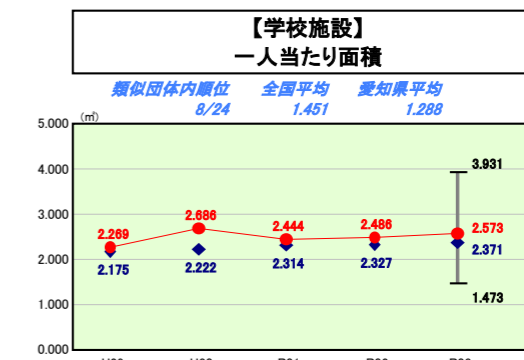
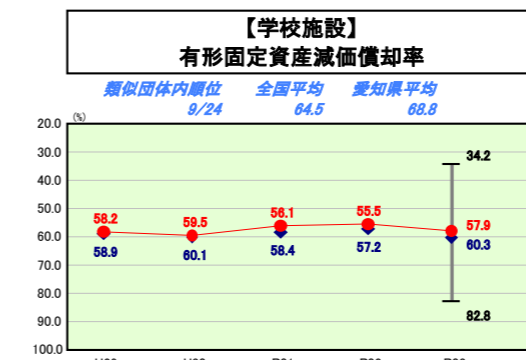
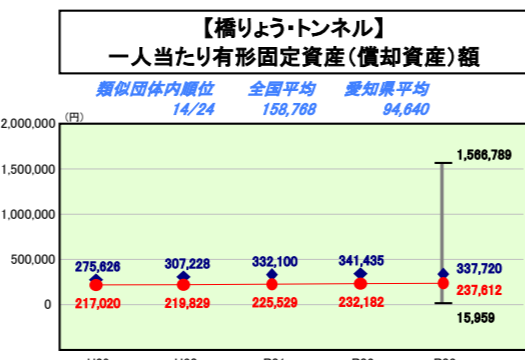
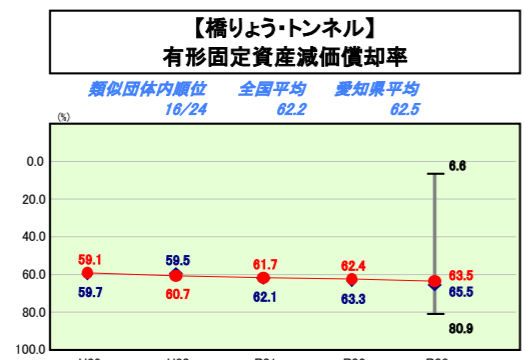
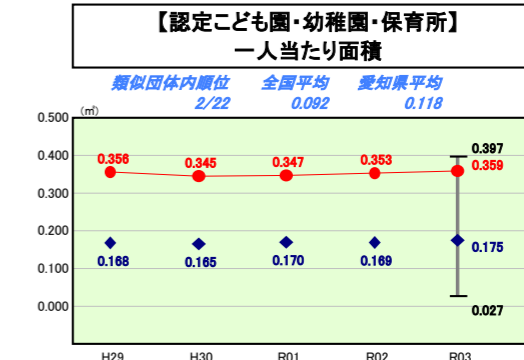
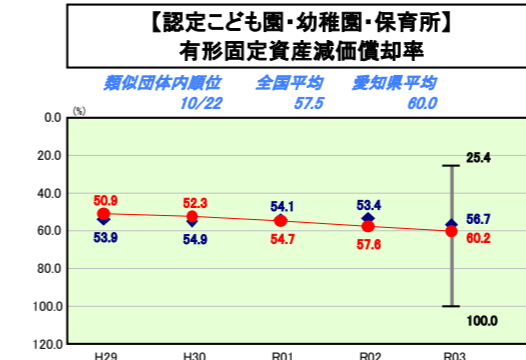
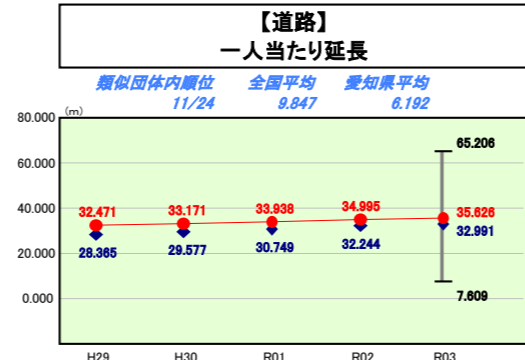
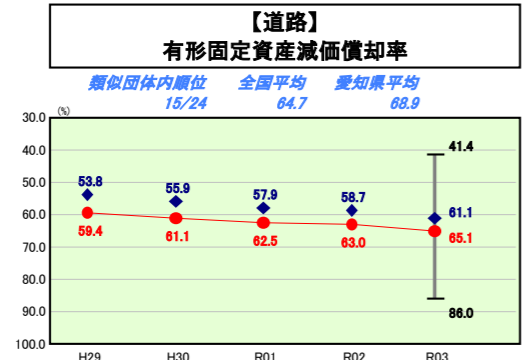
令和3年度

愛知県新城市

人口	44,501人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	43,538人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	499.23k㎡	実公債費比率	7.1%
歳入総額	26,544,628千円	将来負担比率	51.6%
歳出総額	25,166,129千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	1,325,567千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	15,445,633千円		
地方債現在高	29,139,898千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



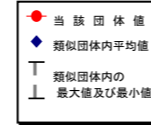
**施設情報の分析欄**  
 類型全体的には、有形固定資産減価償却率に大きな差はないが、建築物としてこども園（保育園）や児童館が類似団体と比較し高くなっている。少子化に歯止めがかからない中、15園あるこども園のうち半数以上が築30年以上を迎え、そのような老朽化した園の統合や除却が進んでいない現状が大きく反映されている。児童館についても、鳥原児童館が築25年を迎え老朽化が進んでおり数値に反映されている。策定した個別施設計画や今後の人口推移に基づき、統合を踏まえた施設の維持、長寿命化を進めていかなければならない。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

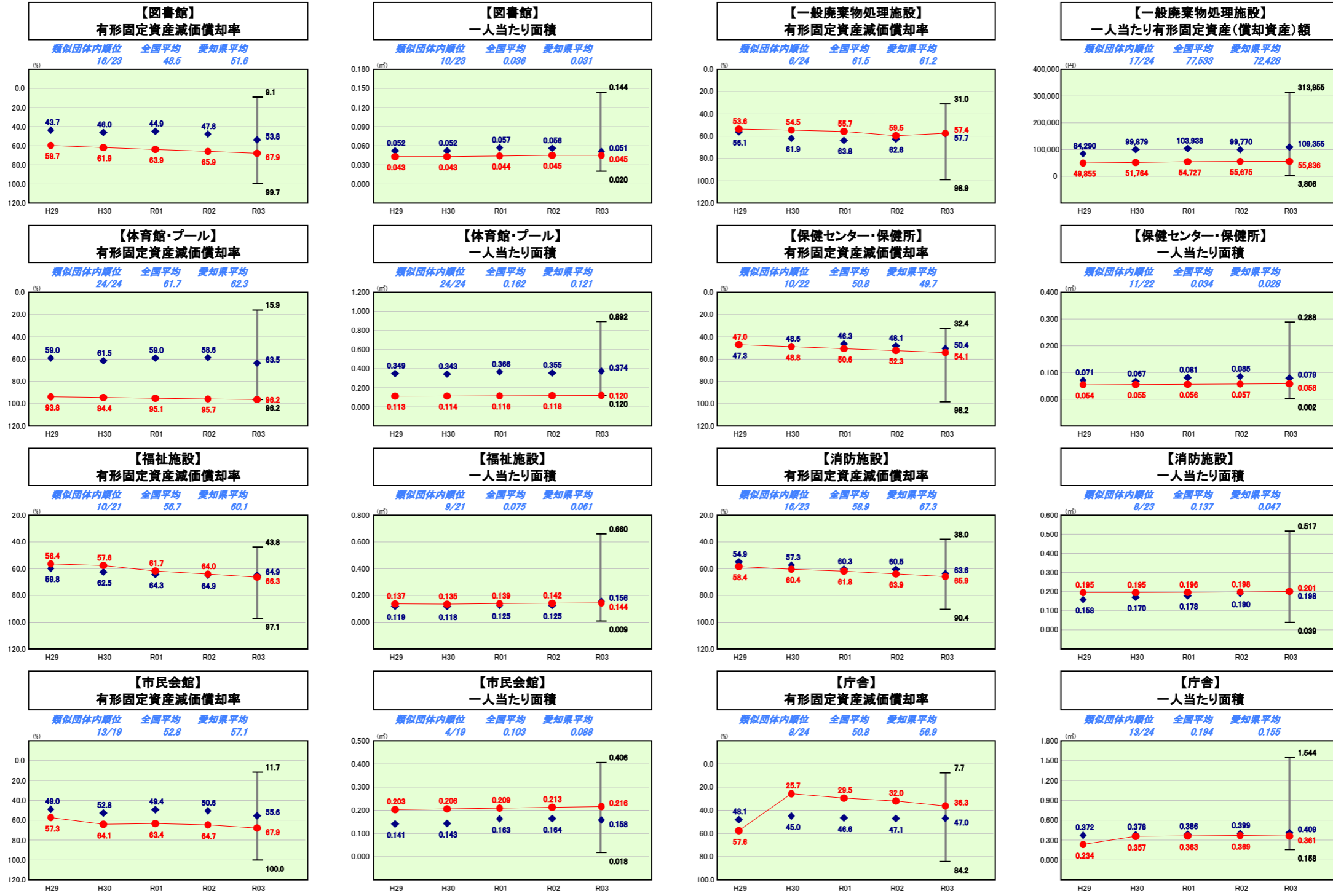
令和3年度

愛知県新城市

人口	44,501人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,538人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	499.23 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	26,544,628千円	将来負担比率	51.6 %
歳出総額	25,166,129千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	1,325,567千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	15,445,633千円		
地方債現在高	29,139,898千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体内平均値と著しく差のある類型として、体育館・プールについてであるが、令和3年度にプールを解体(除却)したが、体育館については市町村合併を機に統廃合した昭和50年代に建築した小学校体育館が6棟あり、個別施設計画において、建物本来の用途(機能)としての方向性は廃止を検討しているが、大きな減価償却率の減少は見込めない。その反面、市役所本庁舎については、建替により平成30年度から大きく比率がさがっている。それに加え、令和5年5月時点で、合併により総合支所扱いとなっている旧鳳来町庁舎の建替が完了し、後年度さらに比率としては下がる傾向にある。  
 その他、類似団体内平均値と比較し高いものとして、図書館及び市民会館については、地域文化広場として昭和61年に建築され30年以上経過している。大規模改修や更新が必要となり個別計画で長寿命化に位置付け、将来の費用負担や確実な財源確保など財政的な観点から中期的に更新計画を立てている。